

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算                      支出科目 款：農林水産業費    項：水産業費    目：水産業振興費

事業名【新】鮎資源管理調査分析事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部里川・水産振興課漁業振興係                      電話番号：058-272-1111(内4214)  
E-mail：c11428@pref.gifu.lg.jp

1 事業費                                      1,500 千円    (前年度予算額：                                      0 千円)

＜財源内訳＞

| 区 分 | 事業費   | 財 源 内 訳    |            |            |            |     |     |     |            |
|-----|-------|------------|------------|------------|------------|-----|-----|-----|------------|
|     |       | 国 庫<br>支出金 | 分担金<br>負担金 | 使用料<br>手数料 | 財 産<br>収 入 | 寄附金 | その他 | 県 債 | 一 般<br>財 源 |
| 前年度 | 0     | 0          | 0          | 0          | 0          | 0   | 0   | 0   | 0          |
| 要求額 | 1,500 | 750        | 0          | 0          | 0          | 0   | 0   | 0   | 750        |
| 決定額 |       |            |            |            |            |     |     |     |            |

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)  
県内鮎資源の管理・増殖による持続可能なアユ漁を維持するための継続調査を行うことで温暖化の影響などへの適応策を検討する基礎的データとする。  
温暖化に適応して、漁期を変更するなど、県内鮎資源を管理・増殖するために流下仔鮎量及び遡上稚鮎の生まれ日などに関する継続的なモニタリング調査が必要である。

(2) 事業内容  
鮎資源調査分析  
○流下仔鮎調査  
    鮎の産卵期から流下期にかけて産卵場下流においてふ化仔魚を採捕し、流下仔鮎量を推定する。  
○遡上鮎等のふ化日推定調査  
    魚類頭部の耳石に刻まれる輪紋数を計数することにより日齢が推定できるため、遡上鮎等のふ化日を推定する。

### （３）県負担・補助率の考え方

県は、アユ資源の動向を把握し、それに応じた管理・増加のための施策を行う責務があるため、県が主体的に実施する必要性が高い。

### （４）類似事業の有無

長良川鮎資源管理・増殖部会（長良川流域協議会）において、鮎資源管理・増加に資する協議、検討のための基礎的データとして活用

## ３ 事業費の積算 内訳

| 事業内容 | 金額    | 事業内容の詳細               |
|------|-------|-----------------------|
| 人件費  | 853   | 鮎資源調査のための分析補助員        |
| 旅費   | 146   | 現地調査旅費(100)、補助員旅費(46) |
| 需用費  | 501   | 調査用消耗品費他              |
| 合計   | 1,500 |                       |

## 決定額の考え方

## ４ 参 考 事 項

### （１）各種計画での位置づけ

○ぎふ農業活性化基本計画（仮称・令和８年３月策定予定）

第４章 基本方針ごとの重点施策と主な取組

＜基本方針４＞ 安心できる農畜水産業と農村の環境整備

【重点施策】（１）気候変動への対応

＜温暖化を逆手にとった攻めの対策推進＞

【重点施策】（５）地域資源を生かした農村振興

＜水産資源を含む里川システムの保全・活用・継承＞

○岐阜県水産業振興計画（R5～R9）

水産研究所において鮎資源に関する調査・研究に取り組むこととしている

### （２）国・他県の状況

漁業法等に基づく漁業許可等を行う目的で、資源調査を実施している。

### （３）後年度の財政負担

資源調査は、継続的に実施することにより資源の動向を把握することができ、その基礎的データに基づき漁業規制や緩和の施策を行う必要がある。

### （４）事業主体及びその妥当性

本事業の調査分析による資源管理が漁業規制や緩和の根本であることから、公正なデータ収集が原則であり、県が事業主体として行う必要である。

# 事業評価調書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
- ・温暖化により変化する漁場環境に適応するため、漁期の見直しを実施する。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

| 指標名           | 事業開始前<br>(R6) | R6年度<br>実績 | R7年度<br>目標 | R8年度<br>目標 | 終期目標<br>(R10) | 達成率 |
|---------------|---------------|------------|------------|------------|---------------|-----|
| ①漁期を見直す<br>漁法 | 0             | 0          | 0          | 1          | 2             | 0%  |

### ○指標を設定することができない場合の理由

### （これまでの取組内容と成果）

|               |  |
|---------------|--|
| 令和<br>4<br>年度 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・取組内容と成果を記載してください。</li> </ul> |
|               | 指標① 目標： 実績： 達成率： %   |
| 令和<br>5<br>年度 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・取組内容と成果を記載してください。</li> </ul> |
|               | 指標① 目標： 実績： 達成率： %   |
| 令和<br>6<br>年度 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・取組内容と成果を記載してください。</li> </ul> |
|               | 指標① 目標： 実績： 達成率： %   |

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

- ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)  
3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない

(評価)

- ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)  
3:期待以上の成果あり  
2:期待どおりの成果あり  
1:期待どおりの成果が得られていない  
0:ほとんど成果が得られていない

(評価)

- ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)  
2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている

(評価)

### (今後の課題)

- ・事業が直面する課題や改善が必要な事項  
温暖化適応策を検討する場合に、漁業関係者等との漁業調整が必要になる。

### (次年度の方角性)

- ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか  
鮎資源に関する調査は、温暖化等の影響に対応し、維持・保全するために不可欠である。このため、本事業の継続的なモニタリング調査で得られる情報収取が必要

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント  
又は事業名及び所管課

【〇〇課】

組み合わせて実施する理由  
や期待する効果 など